

平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日
上場取引所 東 名

上場会社名 横浜ゴム株式会社
 コード番号 5101 URL <http://www.yrc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 南雲 忠信
 (氏名) 宮田 哲史
 配当支払開始予定日

TEL 03-5400-4520
 平成27年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	625,245	3.9	59,066	4.3	55,803	△6.2	40,502	15.7
25年12月期	601,629	7.5	56,647	14.0	59,503	13.6	35,007	7.3

(注) 包括利益 26年12月期 58,979百万円 (△20.6%) 25年12月期 74,251百万円 (37.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	125.34	—	13.6	8.0	9.4
25年12月期	108.32	—	14.7	9.9	9.4

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 9百万円 25年12月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	734,511	330,782	44.1	1,001.29
25年12月期	653,584	279,020	41.4	837.84

(参考) 自己資本 26年12月期 323,557百万円 25年12月期 270,756百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	58,993	△53,740	△72	44,453
25年12月期	46,652	△44,570	8,521	35,862

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	10.00	—	12.00	22.00	7,109	20.3	3.0
26年12月期	—	12.00	—	14.00	26.00	8,401	20.7	2.8
27年12月期(予想)	—	12.00	—	14.00	26.00		23.3	

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	307,000	8.1	24,000	1.8	17,000	△24.8	10,500	△41.5	32.49
通期	673,000	7.6	64,000	8.4	54,500	△2.3	36,000	△11.1	111.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料23ページ「5.連結財務諸表(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 5.会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年12月期	342,598,162 株	25年12月期	342,598,162 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期	19,457,152 株	25年12月期	19,437,042 株
② 期末自己株式数	26年12月期	323,152,527 株	25年12月期	323,188,757 株
③ 期中平均株式数				

(注) 詳細は、添付資料26ページ「5.連結財務諸表(8)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	383,708	4.8	44,268	△3.3	47,023	△6.7	33,326	4.1
25年12月期	366,199	1.8	45,755	28.3	50,384	26.0	32,016	28.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	103.13	—
25年12月期	99.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年12月期	475,350		240,221	50.5			743.40	
25年12月期	433,373		211,639	48.8			654.90	

(参考) 自己資本 26年12月期 240,221百万円 25年12月期 211,639百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が作成した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績の見通しのご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2～3ページの「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料】

[添付資料の目次]

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針と中長期的な会社の経営目標	10
(2) 対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 未適用の会計基準等	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(セグメント情報)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期における世界経済は、中国や新興国では成長鈍化が見られたものの、欧州の景気は持ち直しの動きが続き、米国の個人消費も安定的に推移したことから、緩やかな景気回復が続きました。

わが国経済は、政府の経済政策等により雇用や企業収益の改善が続き、景気は緩やかな回復が続きました。タイヤ業界においては、為替相場の円安の進展、天然ゴムなどの原材料安、秋口以降の原油価格の下落などの好材料がありましたが、世界的に価格競争が激化するなど厳しい環境が続きました。

こうした経営環境の中、当社グループは、販売力の強化、業務の効率化、コスト削減などに取り組んだ結果、当期の連結売上高は6,252億45百万円（前期比3.9%増）、利益面では、連結営業利益が590億66百万円（前期比4.3%増）、連結経常利益が558億3百万円（前期比6.2%減）、連結当期純利益が405億2百万円（前期比15.7%増）となりました。

② セグメント別の状況

タイヤ事業

売上高は4,975億72百万円（前期比3.8%増）で、総売上高の79.6%を占めております。

営業利益は485億77百万円（前期比5.6%増）となり、営業利益全体の82.3%を占めております。

国内新車用タイヤは、販売量では前期を下回りましたが、売上高は前期を上回りました。自動車生産が堅調に推移する中、当社グループは低燃費タイヤの新車装着活動を強化した結果、プレミアムカーやエコカー向けタイヤの新車装着を数多くの車種で獲得することができました。

国内市販用タイヤの販売は、販売量、売上高共に前期並となりました。上期は降雪による冬用タイヤの販売増、消費税増税前の駆け込み需要で好調に推移し、下期は需要減少、および価格競争の激化により低調に推移しました。

夏用タイヤでは、乗用車用低燃費タイヤとして平成26年2月に「BluEarth AE-01F（ブルーアース エーイー ゼロワンエフ）」、また耐摩耗性と燃費性能に優れるライトトラック用タイヤとして「BluEarth LT152R（ブルーアース エルティー イチゴーニ アール）」を平成26年6月に発売しました。

また、冬用タイヤでは、昨年続き、ヨコハマの最高傑作と自負する乗用車用スタッドレスタイヤ「ice GUARD 5（アイスガード ファイブ）」の販売を強化しました。

海外市販用タイヤは、販売量、売上高共に前期を上回りました。中国や新興国が引き続き好調で、欧州も販売が回復しました。米国は旺盛な需要が続いたものの、価格競争が激化しました。こうした中、低燃費タイヤ「BluEarth-A（ブルーアース エース）」、ウインタータイヤ「W*drive V905」などの海外販売を開始しました。一方、海外でのタイヤ生産能力も強化し、平成26年4月に中国蘇州、同年7月にインドでそれぞれ新たに乗用車用タイヤ工場が稼動したほか、フィリピン、ロシアでも乗用車用タイヤ工場の増強を進めました。

工業品事業

売上高は1,014億50百万円（前期比4.7%増）で、総売上高の16.2%を占めております。

営業利益は75億79百万円（前期比1.4%減）となり、営業利益全体の12.8%を占めております。

ホース配管事業は、小型建設機械の排ガス規制が平成26年から強化されることにともない、旧基準適合車への駆け込み需要が発生したため、売上を伸ばしました。平成26年4月には北米の工業品関連子会社2社（YHアメリカ、SASラバーカンパニー）を統合し、新たにヨコハマ・インダストリーズ・アメリカズ（YIA）を設立し、事業強化を図りました。

工業資材事業は、防舷材の販売は低調でしたが、コンベヤベルト、マリンホースの販売が堅調に推移し

ました。また、海洋商品事業をさらに強化するため、平成26年9月にはイタリアのマリンホースメーカーを買収しました。

ハマタイト・電材事業は、自動車用、建築用共に好調に推移しました。

その他（航空部品事業・スポーツ事業等）

売上高は262億22百万円（前期比4.0%増）で、総売上高の4.2%を占めております。

営業利益は28億93百万円（前期比2.1%減）となり、営業利益全体の4.9%を占めております。

航空部品事業は、官需は補用品、民需は小型旅客機向け化粧室ユニットを中心に堅調に推移しました。

スポーツ事業は、消費税増税による需要の落ち込みがあったものの、売上高は前期を上回りました。平成26年10月に「iD nabla RS（アイディ・ナブラ・アールエス）」、同年12月に「NEW iD nabla RED（ニュー・アイディ・ナブラ・レッド）」の新商品を発売しました。

③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の経済対策の効果が下支えする中、景気が緩やかに回復することが期待されますが、為替や原油価格の急激な変動による海外景気の下振れが影響する可能性もあり、不透明な経営環境が続くと予想されます。このような環境の中、現時点における平成27年度の業績見通しは以下の通りであります。

なお、為替レートにつきましては、1 US\$=115 円、1 ユーロ=130 円を想定しております。

<通期>	売上高	6, 7 3 0 億円
	営業利益	6 4 0 億円
	経常利益	5 4 5 億円
	当期純利益	3 6 0 億円

<第2四半期連結累計期間>

売上高	3, 0 7 0 億円
営業利益	2 4 0 億円
経常利益	1 7 0 億円
四半期純利益	1 0 5 億円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて809億27百万円増加し、7,345億11百万円となりました。

流動資産は棚卸資産等が増加したこと等により、3,524億25百万円(前期比10.4%増)となりました。固定資産は有形固定資産の増加等により、3,820億85百万円(前期比14.3%増)となりました。

流動負債は1年内償還予定の社債の償還があったものの、コマーシャルペーパーや短期借入金の増加等により、2,925億85百万円(前期比8.3%増)となりました。固定負債は社債の発行等により、1,111億44百万円(前期比6.4%増)となりました。

純資産は当期純利益の計上等により3,307億82百万円(前期比18.6%増)となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて85億90百万円増加し、444億53百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、589億93百万円となりました。
増加要因は、税金等調整前当期純利益625億94百万円の計上等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、537億40百万円となりました。
これは主として、国内、海外の生産設備増強に伴う有形固定資産の取得による支出527億29百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、72百万円となりました。
増加要因は短期借入金の純増減額108億62百万円及びコマーシャルペーパーの純増減額100億円等、減少要因は長期借入金の返済による支出209億67百万円等であります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成23年 3月期	平成23年 12月期	平成24年 12月期	平成25年 12月期	平成26年 12月期
自己資本比率	34.2 %	32.3 %	37.5 %	41.4 %	44.1 %
時価ベースの自己資本比率	28.2 %	28.9 %	36.8 %	51.1 %	48.6 %
債務償還年数	3.6 年	20.3 年	2.5 年	3.8 年	3.1 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.7	4.3	23.5	14.7	17.6

(算定方法)

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
6. 平成23年12月期は、決算期変更に伴い9ヶ月間の変則決算となっておりますので、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは9ヶ月間の営業キャッシュ・フロー及び利払いに対する数値を記載しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を図りつつ、配当につきましては、安定した配当を継続することを基本方針としております。

なお、当社の配当方針に関しましては、中間期末日および期末日を基準とした年2回の配当を継続いたします。

当期の配当につきましては、中間配当を1株当たり12円、期末配当につきましては1株当たり14円の配当を実施いたしたく、平成27年3月開催予定の第139回定時株主総会に付議する予定であります。これが承認されますと、年間で1株当たり26円の配当となります。

また、次期の配当につきましては、中間配当を1株当たり12円、期末配当を1株当たり14円、年間で1株当たり26円を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは下記のようなものがあります。なお文中における将来等に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車用タイヤの需要は当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本、北米、欧州、アジアなどの主要市場における景気後退およびそれに伴う需要の減少は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、競業他社との販売競争激化による市場シェアダウンおよび価格競争の熾烈化による販売価格の下落も、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替レートの影響

当社グループは主として円建で一般商取引、投融資活動等を行っておりますが、米ドルその他の外国通貨建でもこれらの活動を行っております。今後一層の事業のグローバル化の進行に伴い、海外事業のウエイトが高まることが予想されます。したがって、従来以上に外国通貨建の一般商取引、投融資活動等が増加し、外国為替の変動により当社グループの業績および財務状況に影響を受ける度合いが大きくなります。為替予約の実施等、為替レートの変動によるリスクを最小限にとどめる努力を行っておりますが、当該リスクを完全に回避することはきわめて困難であります。

③ 季節変動の影響

当社グループの業績は上半期と下半期を比較した場合、下半期の業績がよくなる傾向にあります。特に、寒冷地域で冬場の降雪時に使用する自動車用タイヤ(スタッドレスタイヤ)の販売が下半期に集中

することが主な理由であります。従って、降雪時期の遅れや降雪量の減少等が、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料価格の影響

当社グループの製品の主要な原材料は、天然ゴムおよび石油化学製品であります。従って、天然ゴム相場の大幅な上昇および国際的な原油価格の高騰があった場合、当社製品の製造コストが影響を受ける可能性があります。これらの影響を最小限にとどめるべく各種対策を実施しておりますが、原油価格が大幅に高騰し、吸収できる範囲を超えた場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 資金調達力およびコストの影響

当社グループは資金調達の安定性および流動性の保持を重視した財務運営を行っておりますが、日本を含めた世界の主要な金融市場で混乱が発生した場合、計画通りに資金調達を行うことができない危険性があります。また、格付会社より当社グループの信用格付けが大幅に下げられた場合、資金調達が制約されるとともに調達コストが増加し、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 有利子負債の影響

当社グループの総資産に占める有利子負債の割合は、約 25.2% (平成 26 年 12 月 31 日現在) であります。グループファイナンスの実施によりグループ資金の効率化を行うことで財務体質の改善に取り組んでおりますが、今後の金利動向によっては当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 保有有価証券の影響

当社グループが保有する市場性のある有価証券のうち日本株式への投資が大きな割合を占めております。従って、日本の株式市場の変動および低迷等による有価証券評価損の計上等で、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 投資等に係る影響

当社グループは世界的な自動車用タイヤの需要に対応すべく、アジアを中心に生産拠点の拡大および生産能力の増強のための投資を行っております。この投資により製品の品質向上を図るとともに需要増にも対応でき、当社グループの信頼を高め、シェアアップが期待できます。しかしながら、現地の法的規制や慣習等に起因する予測不能な事態が生じた場合、期待した成果を得ることができなくなるため、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 退職給付債務

当社グループの退職給付債務および退職給付費用は割引率、年金資産の期待運用収益率等の一定の前提条件に基づいて数理計算を行っております。実際の割引率、運用収益率等が前提条件と異なる場合、その差額は将来にわたって定期的に認識されます。従って、金利低下、年金資産の時価の下落、運用利回りの低下等があった場合や退職金制度、年金制度を変更した場合、将来の退職給付費用の増加および未認識の過去勤務債務の発生により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 災害等の影響

当社グループは地震等の自然災害に備え、各種対応策を検討し、計画的に実施しておりますが、生産拠点および原材料の主要な仕入先などに予想外の災害が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 知的財産権の影響

当社グループは技術ノウハウの蓄積と知的財産権の保護に努めておりますが、第三者の知的財産権の侵害を効果的に防止できないことがあります。また、当社グループの製品または技術が、第三者から知的財産権を侵害したとして訴訟を受け、それが認められた場合には、グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑫製品の品質による影響

当社グループは、品質管理を経営の最重要課題とし、品質管理体制の万全を期しておりますが、製品の欠陥や不良を皆無にすることは困難であります。大規模なリコールや欠陥に起因する多額の損害賠償が起きた場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑬法律・規制・訴訟の影響

当社グループは、事業活動を行っている各国において、投資、貿易、為替管理、独占禁止、環境保護など、当社グループが、展開している様々な事業に関連する法律や規制の適用を受けております。

将来において、新たな法律や規制により、事業活動の制約やコストの上昇など当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、国内外における予期せぬ法律や規制の変更などにより、当社グループの事業活動に制約を受け、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

これらの他、当社グループは国内外の事業活動に関連して、訴訟や各国当局による捜査・調査の対象となる可能性があります。重要な訴訟が提起された場合や、各国当局による捜査・調査が開始された場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

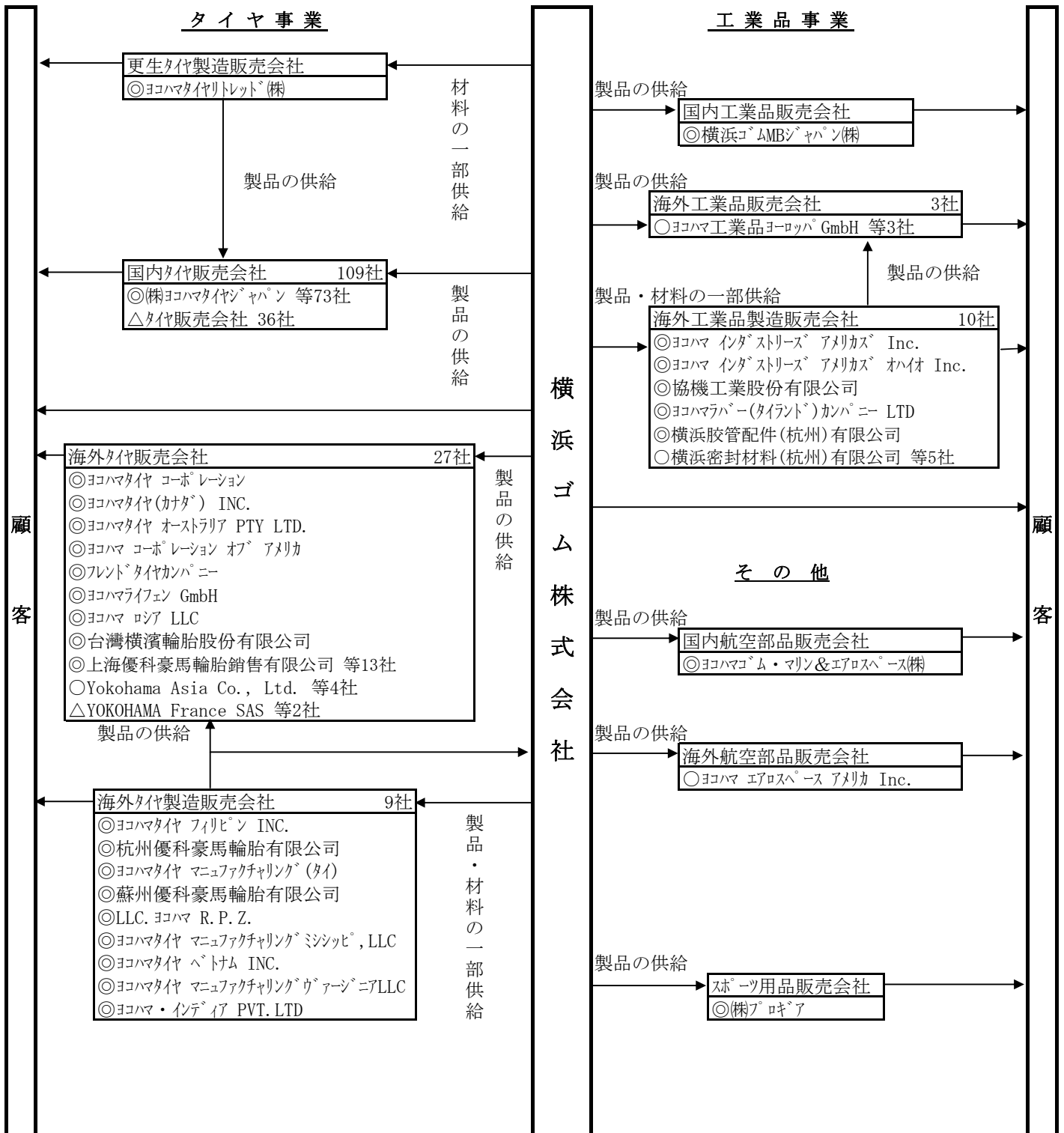
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社及び子会社142社、関連会社43社で構成され、当社グループが営んでいる主な事業の内容と事業を構成している各関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。なお、以下の区分は、セグメント情報におけるセグメントの区分と同一であります。

区分	主要製品	地域	主要製造販売会社	主要販売会社
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品	国内	当社 (更生タイヤ) ヨコハマタイヤリトレッド(株)	(株)ヨコハマタイヤジャパン 等112社
		海外	ヨコハマタイヤ フィリピン INC. 杭州優科豪馬輪胎有限公司 ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング(タイ) 蘇州優科豪馬輪胎有限公司 LLC. ヨコハマ R. P. Z. ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング ミシシッピ, LLC ヨコハマタイヤ ベトナム INC. ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング ウェアーシニア LLC ヨコハマ・インディア PVT. LTD	ヨコハマタイヤ コーポレーション 等30社
工業品	コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、型物、空気パネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、防水材、ビル用免震積層ゴム、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材コーティング材、封止材	国内	当社	横浜ゴムAMBジャパン(株)
		海外	ヨコハマ インターストリス アメリカス INC. ヨコハマ インターストリス アメリカス オハイオ INC. 協機工業股份有限公司 ヨコハマラバー(タイランド)カンパニー LTD 横浜胶管配件(杭州)有限公司 横浜密封材料(杭州)有限公司 等5社	ヨコハマ工業品ヨーロッパ GmbH 等3社
その他	航空部品 スポーツ用品 情報処理サービス、不動産賃貸等		当社	ヨコハマゴム・マリン&エアロスぺース(株) ヨコハマ エアロスぺース アメリカ INC.、(株)プロキア ハマゴムエイコム(株)、浜ゴム不動産(株) 等15社

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次頁のとおりであります。

(事業系統図)



その他の会社	8社
◎ヨコハマ コーポレーション オブ ノースアメリカ	
◎優科豪馬橡膠有限公司等4社	
○ヨコハマ・モータースポーツ・インターナショナル(株)等2社	
△ヨコハマコンチネンタルタイヤ(株)※	

その他の会社	14社
◎浜ゴム不動産(株)	
◎ハマゴムエイコム(株)	
◎ヨコハマゴム・ファインズ(株)	
○Y. T. Rubber Co. Ltd. 等7社	
△遠州帆布工業(株)等4社	

- (注) 1. 上記会社名の◎は連結子会社、○は非連結子会社、△は関連会社を表示しております。
 2. ※は持分法適用会社であります。
 3. その他の会社は、主にグループ内におけるサービスの提供、持株会社機能等を有しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針と中長期的な会社の経営目標

当社グループは独自の技術に基づいた、世界一流の商品・サービスをお客さまに提供していくことを最大の使命と認識し、第一にメーカーの基本として、「良いモノを、安く、タイムリーに」供給すること、第二に社会から受入れられ、社会に貢献する、「トップレベルの環境貢献企業になる」こと、そして永続性のある企業体質を目指して、「高い倫理観を持ち、お客様最優先の企業風土を作り上げる」ことを基本方針として、国際社会から信頼を受けて発展を続ける企業を目指しております。

(2) 対処すべき課題

当社グループは2006年度から、創業100周年にあたる2017年度に売上高1兆円、営業利益1,000億円、営業利益率10%の財務目標を掲げた中期経営計画グランドデザイン100(GD100)に取り組んでいます。GD100は3年ごとに4つのフェーズに分けており、2014年度は2012年度にスタートしたフェーズⅢの最終年度にあたりました。フェーズⅢでは財務目標として、3年間累計で売上高1兆8,000億円、営業利益1,500億円、営業利益率8.3%を掲げました。結果は売上高1兆7,866億円、営業利益1,654億円、営業利益率9.3%となり、売上高は若干目標を下回りましたが、他の2つは目標を上回りました。

本2015年度から2017年度を最終年度とするGD100フェーズⅣをスタートさせました。フェーズⅣはGD100の集大成であり、次の100年における飛躍に向けた布石を打つフェーズとなります。そのため、これまでに積み残された課題を払拭するフェーズと位置付けています。そこで、フェーズⅣでは、「成長力の結集 ～YOKOHAMAの可能性を結集して、次の100年を切り拓く～」をテーマとして掲げ、これまでの各フェーズで取り組んできた「成長」、グループ全体の成長、個々の成長など、あらゆる成長力を結集してフェーズⅣの3年間に取り組んでいきます。

フェーズⅣでは財務目標として、2017年度に売上高7,700億円、営業利益800億円、営業利益率10.4%の達成を目指しています。

フェーズⅣでの基本的な考え方は、「次の100年も、お客様に必要とされる企業で在り続けるために、顧客価値を高め、グローバルに規模を拡大する」ことです。

そのため、①全社一丸となって、あらゆる行動をお客様満足度向上につなげていきます。②横浜ゴムらしい存在感のある商品をお届けしていきます。③健全な財務体質を生かした積極的な投資を進めていきます。

3-1. タイヤ事業戦略

①グローバルOE(新車装着)市場への注力

当社が持つ最高レベルの低燃費技術で、お客様の様々なニーズに応え、世界の自動車メーカーからの技術承認取得に努めていきます。これにより、新車装着用タイヤの納入本数を増加させ、その中でも特に海外市場における納入比率を高め、2020年には倍増させる計画です。

②大需要・得意市場でプレゼンス向上

このフェーズⅣでは、特に大需要地である北米市場、当社の得意市場であるロシアを中心に地産地消を進め、流通網も含めた供給体制を強化・拡大し、販売力を強化していきます。また、グローバルで通用する強いブランドの育成・強化を図り、YOKOHAMAファンの育成に努めていきます。同時にポストGD100を見据えて、タイヤ年間生産能力の増強を進めます。フェーズⅣの期間に総額1,200億円を投じ、全世界のタイヤ年間生産能力を、2014年度末の約6,800万本から2017年度末までに約7,400万本、2020年度末には約8,900万本まで引き上げる計画です。北米、ロシア、欧州、中国などでのタイヤ工場の新設・拡張を検討しております。

③生産財タイヤ事業の拡大に向けた戦略

生産財タイヤの事業拡大に向け、意思決定の迅速化を目的として、タイヤ生産財事業本部を設立いたします。また、2015年下期に操業開始予定のトラック・バス用タイヤの北米新工場により、さらなる地産地消を促進するほか、今後も需要が見込まれる 49 インチ以上の鉱山・建設車両用大型ラジアルタイヤの開発・拡販に取り組みます。

3-2. MB 事業戦略

①自動車部品ビジネスのグローバル展開

当社は、現在、自動車用配管は 6 カ国、自動車窓枠用接着剤は 4 カ国に生産拠点を設置し自動車部品ビジネスを展開しています。今後は、全世界の自動車メーカーのニーズに対応できる生産供給体制の拡充に努めると共に、お客様のニーズにあった高付加価値技術の展開に務めていきます。

②得意の海洋商品で No.1 カテゴリーの拡大

マリンホースや空気式防舷材などの海洋商品は、世界シェア 1、2 位を競う有力商品です。2015 年下期に操業開始予定のインドネシア海洋商品工場により、マリンホースは世界で 3 拠点、空気式防舷材は同 2 拠点の生産体制となり、さらに事業を強化していきます。

③グローバルでの建機・鉱山ビジネス強化

長期的に拡大が見込まれる世界の資源開発に対応し、建設機械向けの油圧用高圧ホースをグローバルに拡販していきます。また、先端技術を活用した高耐久性能や環境性能に優れたコンベヤベルトを拡販していきます。建設機械用高圧ホースについては 2015 年に中国でも現地生産を開始する計画です。

④独自技術を応用した新規事業の拡大

当社独自の技術を用い、今後普及が見込まれる水素ステーション用ホースなどの燃料電池自動車向けビジネス、世界的に急増するスマートフォン向けハードコート材など、新規分野に積極的に進出し、販売拡大に努めていきます。

3-3. 技術戦略

①YOKOHAMA 技術は新たなステージへ

当社が強みを持つマテリアルリサイクル技術を生かした資源の有効利用を進めるほか、分子レベルの構造に迫った環境にやさしい当社独自の素材・新技術の開発を進めます。また、突き抜けた独自の低燃費技術と、顧客に応える技術力で、世界各国の自動車メーカーからの技術承認取得を目指すほか、と当社の B l u e a r t h コンセプトにのっとり「人と社会へのやさしさ」の実現に向けて貢献していきます。

②お客様に満足頂く YOKOHAMA 品質

世界中のお客様に満足いただけるよう、最新性能・最高品質の当社製品をグローバルにお届けしていきます。タイヤのプラットフォーム共通化を進め、世界中の工場で最高のレベルの品質のタイヤをいつでも生産・供給できる態勢を整えます。また、世界 4 極でのタイヤ開発体制を整え、現地ニーズに対応した商品開発を進めていきます。

③次世代技術基盤の構築

先端的研究機関とのさらなる連携など、外部の技術力も活用して、次世代基盤技術の開発スピードを高めていきます。

3-4. 全社共通戦略

自前主義にこだわることなく、M&A や提携を通じ、積極的に外部リソースを活用していきます。また 2006 年からスタートした「ムダ取り活動」をベースにフェーズⅣの 3 年間で 300 億円規模の総コスト低減を目指します。グローバル成長を支える基盤として、グローバルに活躍できる人材の育成に取り組むほか、全世界に展開された当社グループ会社間での統一した仕組みと財務情報の標準化を目的に、国際財務報告基準 (IFRS) の導入を検討していきます。

3-5. CSR への取り組み

当社は 2008 年に CSR 経営ビジョンを策定、国連グローバル・コンパクトの 10 原則を行動指針とし、ISO26000 の「7 つの中核主題」に基づき、当社が取り組む「7 つの重点課題」に沿って CSR 活動に取り組んでいます。フェーズⅣでの主な取り組みとして、環境貢献商品 100%化、2017 年までに国内外の生産拠点を中心に 50 万本の植樹を達成する「YOKOHAMA 千年の杜」などの環境負荷低減活動、「平成の杜」等の緑の防潮堤への支援活動や、国内外の被災地支援、地域社会への寄付・教育支援などの社会・地域貢献活動を積極的に行い、引き続き CSR 経営を推進していきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来の IFRS 適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

5. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,178	45,967
受取手形及び売掛金	167,831	171,026
商品及び製品	63,008	74,080
仕掛品	7,272	7,754
原材料及び貯蔵品	20,742	26,519
繰延税金資産	11,583	11,953
その他	12,646	15,845
貸倒引当金	△970	△721
流動資産合計	319,293	352,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	159,730	171,751
減価償却累計額及び減損損失累計額	△92,963	△97,146
建物及び構築物（純額）	66,767	74,604
機械装置及び運搬具	390,873	419,076
減価償却累計額及び減損損失累計額	△313,476	△333,720
機械装置及び運搬具（純額）	77,396	85,356
工具、器具及び備品	76,264	82,527
減価償却累計額及び減損損失累計額	△67,118	△72,200
工具、器具及び備品（純額）	9,145	10,326
土地	35,593	36,177
リース資産	3,039	2,956
減価償却累計額	△1,824	△1,688
リース資産（純額）	1,214	1,268
建設仮勘定	17,452	41,701
有形固定資産合計	207,570	249,435
無形固定資産	3,562	4,241
投資その他の資産		
投資有価証券	99,638	104,150
繰延税金資産	6,069	5,182
その他	17,973	19,626
貸倒引当金	△523	△550
投資その他の資産合計	123,157	128,408
固定資産合計	334,291	382,085
資産合計	653,584	734,511

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,718	80,640
電子記録債務	6,870	8,450
1年内償還予定の社債	10,000	—
コマーシャル・ペーパー	12,000	22,000
短期借入金	101,447	110,381
未払法人税等	11,035	10,869
未払費用	33,916	38,612
役員賞与引当金	132	163
返品調整引当金	852	716
その他	17,085	20,751
流動負債合計	270,059	292,585
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	41,803	31,954
繰延税金負債	18,679	22,440
退職給付引当金	18,554	—
退職給付に係る負債	—	24,684
その他	15,466	12,064
固定負債合計	104,504	111,144
負債合計	374,563	403,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,909	38,909
資本剰余金	31,953	31,953
利益剰余金	173,760	206,462
自己株式	△11,357	△11,377
株主資本合計	233,265	265,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,585	42,558
為替換算調整勘定	4,299	19,855
在外子会社の年金債務調整額	△5,394	—
退職給付に係る調整累計額	—	△4,804
その他の包括利益累計額合計	37,490	57,609
少数株主持分	8,264	7,225
純資産合計	279,020	330,782
負債純資産合計	653,584	734,511

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	601,629	625,245
売上原価	395,501	407,967
売上総利益	206,128	217,278
販売費及び一般管理費	149,481	158,211
営業利益	56,647	59,066
営業外収益		
受取利息	333	393
受取配当金	1,557	2,456
為替差益	4,649	—
その他	1,732	1,775
営業外収益合計	8,273	4,625
営業外費用		
支払利息	2,846	3,371
為替差損	—	891
その他	2,570	3,626
営業外費用合計	5,416	7,888
経常利益	59,503	55,803
特別利益		
固定資産売却益	—	5,027
投資有価証券売却益	—	2,614
特別利益合計	—	7,642
特別損失		
固定資産除売却損	1,118	851
事業構造改善費用	1,155	—
減損損失	1,410	—
特別損失合計	3,684	851
税金等調整前当期純利益	55,819	62,594
法人税、住民税及び事業税	20,889	20,799
法人税等調整額	△17	1,258
法人税等合計	20,872	22,057
少数株主損益調整前当期純利益	34,946	40,536
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△60	33
当期純利益	35,007	40,502

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	34,946	40,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,268	3,984
為替換算調整勘定	19,701	15,411
在外子会社の年金債務調整額	1,018	△959
持分法適用会社に対する持分相当額	317	6
その他の包括利益合計	39,304	18,442
包括利益	74,251	58,979
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	73,515	59,072
少数株主に係る包括利益	736	△93

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,909	31,952	145,606	△11,294	205,174
当期変動額					
剰余金の配当			△7,110		△7,110
当期純利益			35,007		35,007
連結範囲の変動			257		257
自己株式の取得				△64	△64
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	28,153	△63	28,090
当期末残高	38,909	31,953	173,760	△11,357	233,265

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	在外子会社の年金債務 調整額	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	20,330	△14,938	△6,408	—	△1,016	7,191	211,349
当期変動額							
剰余金の配当							△7,110
当期純利益							35,007
連結範囲の変動							257
自己株式の取得							△64
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	18,255	19,237	1,014	—	38,507	1,073	39,580
当期変動額合計	18,255	19,237	1,014	—	38,507	1,073	67,671
当期末残高	38,585	4,299	△5,394	—	37,490	8,264	279,020

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,909	31,953	173,760	△11,357	233,265
当期変動額					
剰余金の配当			△7,755		△7,755
当期純利益			40,502		40,502
連結範囲の変動			△44		△44
自己株式の取得				△20	△20
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	32,702	△20	32,682
当期末残高	38,909	31,953	206,462	△11,377	265,947

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	在外子会社の年金債 務調整額	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	38,585	4,299	△5,394	—	37,490	8,264	279,020
当期変動額							
剰余金の配当							△7,755
当期純利益							40,502
連結範囲の変動							△44
自己株式の取得							△20
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,972	15,556	5,394	△4,804	20,118	△1,039	19,079
当期変動額合計	3,972	15,556	5,394	△4,804	20,118	△1,039	51,761
当期末残高	42,558	19,855	—	△4,804	57,609	7,225	330,782

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	55,819	62,594
減価償却費	23,982	27,438
減損損失	1,410	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△725	△215
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△171	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	116
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,614
受取利息及び受取配当金	△1,890	△2,849
支払利息	2,846	3,371
為替差損益 (△は益)	△654	△235
事業構造改善費用	1,155	—
固定資産除売却損益 (△は益)	1,118	△4,176
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,057	333
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,569	1,952
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,937	△11,560
その他	2,479	6,288
小計	73,679	80,441
利息及び配当金の受取額	1,882	2,836
利息の支払額	△3,183	△3,361
法人税等の支払額	△25,725	△20,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,652	58,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	69
定期預金の預入による支出	△1,013	△158
有形固定資産の取得による支出	△32,422	△52,729
有形固定資産の売却による収入	278	6,365
無形固定資産の取得による支出	△1,617	△973
投資有価証券の取得による支出	△5,541	△4,195
投資有価証券の売却による収入	—	3,245
貸付けによる支出	△4,317	△5,619
貸付金の回収による収入	252	75
その他	△190	179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,570	△53,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	232	10,862
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	12,000	10,000
長期借入れによる収入	17,475	9,165
長期借入金の返済による支出	△10,566	△20,967
社債の発行による収入	10,000	10,000
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	△62	△19
配当金の支払額	△7,103	△7,747
長期預り金の返還による支出	△2,555	—
その他	△898	△1,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,521	△72
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,530	1,483
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,134	6,663
現金及び現金同等物の期首残高	21,114	35,862
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,613	1,927
現金及び現金同等物の期末残高	35,862	44,453

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 120社

主要会社名：ヨコハマタイヤコーポレーション、(株)ヨコハマタイヤジャパン
横浜ゴムMBジャパン(株) 他

非連結子会社の数 22社

(2) 当連結会計年度の連結子会社の変動は、次の通りであります。

(増加) 5社 ヨコハマタイヤマニュファクチャリングヴァージニアLLC 他4社
(新規設立及び重要性が増したことによる増加)

(減少) 6社 山陽リトレッド(株) 他5社 (合併及び清算による減少)

(3) 非連結子会社ヨコハマモールド(株)等22社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の合計は、いずれも少額で重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

非連結子会社の数 0社

関連会社の数 1社

関連会社名：ヨコハマコンチネンタルタイヤ(株)

(2) 当連結会計年度の持分法適用関連会社の変動は、次の通りであります。

(減少) 1社 G T Yタイヤカンパニー (解散による減少)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社ヨコハマモールド(株)等22社及び関連会社ジャトマ建物(株)等42社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため適用を除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

当社は移動平均法による原価法を、国内連結子会社は主として移動平均法による原価法を、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。(当社及び国内連結子会社の貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産

主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

5年～50年

機械装置及び運搬具並びに工具器具備品

2年～10年

(ロ) 無形固定資産

主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(ハ)返品調整引当金

スノータイヤの返品に伴う損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見積額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。
 数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて表示しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 通貨スワップ
 ヘッジ対象 …… 外貨建預り金

(ハ)ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

金額に重要性がないものについては、発生時に一括償却しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(「退職給付に関する会計基準」の適用)

当連結会計年度末から「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額を、その他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、従来、連結貸借対照表上、固定負債のその他に含めて表示しておりました在外連結子会社の退職給付に係る負債(前連結会計年度末8,884百万円、当連結会計年度末9,178百万円)は、当連結会計年度末より退職給付に係る負債に含めて表示しており、純資産の部の在外子会社の年金債務調整額(前連結会計年度末5,394百万円、当連結会計年度末6,353百万円)は、当連結会計年度末より退職給付に係る調整累計額に含めて表示しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が24,684百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が1,548百万円増加しております。

(7) 未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改定されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改定されました。

2. 適用予定日

退職給付見込額の期間帰属方法および割引率の算定方法の改定については、平成27年12月期の期首から適用いたします。なお、当会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響については、現在評価中であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分や業績の評価を行うために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の総合的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部別のセグメントから構成されており、主要な事業である「タイヤ事業」「工業品事業」を報告セグメントに分類しております。

各報告セグメントに属する主要な製品

セグメント	主 要 製 品
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品
工業品	コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、型物、空気バネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、ビル用免震積層ゴム、防水材料、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	タイヤ	工業品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	479,522	96,882	576,405	25,224	601,629	—	601,629
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,761	202	1,964	3,496	5,461	△ 5,461	—
計	481,284	97,085	578,370	28,721	607,091	△ 5,461	601,629
セグメント利益	46,021	7,689	53,710	2,954	56,665	△ 18	56,647
セグメント資産	523,958	66,129	590,087	63,619	653,706	△ 122	653,584
その他の項目							
減価償却費	21,100	2,033	23,134	546	23,681	300	23,982
持分法適用会社への投資額	1,843	—	1,843	—	1,843	—	1,843
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,374	3,073	32,447	584	33,032	472	33,505

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは航空部品事業、スポーツ事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等△34,757百万円と、各セグメントに配分していない全社資産34,635百万円が含まれており、全社資産は主に現預金等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	タイヤ	工業品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	497,572	101,450	599,023	26,222	625,245	—	625,245
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,997	183	2,181	3,561	5,742	△ 5,742	—
計	499,570	101,634	601,204	29,783	630,988	△ 5,742	625,245
セグメント利益	48,577	7,579	56,156	2,893	59,049	16	59,066
セグメント資産	575,329	78,439	653,769	62,241	716,011	18,500	734,511
その他の項目							
減価償却費	24,130	2,327	26,457	498	26,956	482	27,438
持分法適用会社への投資額	67	—	67	—	67	—	67
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	50,566	3,550	54,117	291	54,409	916	55,325

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは航空部品事業、スポーツ事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等△32,972百万円と、各セグメントに配分していない全社資産51,472百万円が含まれており、全社資産は主に現預金等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
1株当たり純資産額	837.84 円	1株当たり純資産額	1,001.29 円
1株当たり当期純利益金額	108.32 円	1株当たり当期純利益金額	125.34 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益 (百万円)	35,007	40,502
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	35,007	40,502
普通株式の期中平均株式数 (千株)	323,188	323,152

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	279,020	330,782
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	8,264	7,225
(うち少数株主持分 (百万円))	8,264	7,225
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	270,756	323,557
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	323,161	323,141

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	374	14,613
受取手形	3,640	3,836
売掛金	125,391	129,178
商品及び製品	15,458	16,512
仕掛品	5,927	6,140
原材料及び貯蔵品	8,562	11,737
繰延税金資産	2,455	2,312
その他	10,633	13,827
流動資産合計	172,442	198,158
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,502	24,695
構築物	2,176	2,404
機械及び装置	25,850	25,981
車両運搬具	437	500
工具、器具及び備品	3,688	3,504
土地	13,163	13,130
リース資産	524	500
建設仮勘定	6,253	7,321
有形固定資産合計	74,598	78,039
無形固定資産		
ソフトウェア	1,501	1,981
その他	38	36
無形固定資産合計	1,539	2,018
投資その他の資産		
投資有価証券	85,965	90,344
関係会社株式	59,501	61,995
関係会社出資金	34,076	39,404
長期貸付金	2,466	2,748
その他	2,899	2,756
貸倒引当金	△116	△115
投資その他の資産合計	184,792	197,134
固定資産合計	260,930	277,192
資産合計	433,373	475,350

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,675	5,017
電子記録債務	5,392	6,021
買掛金	42,955	46,794
コマーシャル・ペーパー	12,000	22,000
短期借入金	52,116	56,205
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払費用	17,108	21,781
未払法人税等	8,693	7,608
役員賞与引当金	132	163
その他	11,285	15,088
流動負債合計	164,360	180,680
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	18,830	5,000
繰延税金負債	15,385	17,749
退職給付引当金	11,107	10,282
その他	2,049	1,416
固定負債合計	57,373	54,448
負債合計	221,734	235,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,909	38,909
資本剰余金		
資本準備金	31,952	31,952
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	31,953	31,953
利益剰余金		
利益準備金	8,778	8,778
その他利益剰余金		
配当引当積立金	700	700
固定資産圧縮積立金	2,125	2,578
特別償却準備金	23	3
別途積立金	43,900	43,900
繰越利益剰余金	62,556	87,693
利益剰余金合計	118,083	143,654
自己株式	△11,357	△11,377
株主資本合計	177,588	203,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,051	37,082
評価・換算差額等合計	34,051	37,082
純資産合計	211,639	240,221
負債純資産合計	433,373	475,350

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	366,199	383,708
売上原価	259,079	275,377
売上総利益	107,119	108,331
販売費及び一般管理費	61,363	64,063
営業利益	45,755	44,268
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,783	3,879
その他	4,256	1,134
営業外収益合計	7,040	5,013
営業外費用		
支払利息	1,307	603
その他	1,103	1,654
営業外費用合計	2,411	2,257
経常利益	50,384	47,023
特別利益		
固定資産売却益	-	1,394
投資有価証券売却益	-	2,614
特別利益合計	-	4,009
特別損失		
固定資産除売却損	884	634
事業構造改善費用	845	-
特別損失合計	1,730	634
税引前当期純利益	48,654	50,398
法人税、住民税及び事業税	16,053	16,204
法人税等調整額	584	868
法人税等合計	16,637	17,072
当期純利益	32,016	33,326

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金
当期首残高	38,909	31,952	—	31,952	8,778
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立				—	
固定資産圧縮積立金の取崩				—	
特別償却準備金の取崩				—	
剰余金の配当				—	
当期純利益				—	
自己株式の取得				—	
自己株式の処分			0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	0	0	—
当期末残高	38,909	31,952	0	31,953	8,778

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	配当引当積立金	固定資産 圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	700	2,188	48	43,900	37,562	93,177
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立						—
固定資産圧縮積立金の取崩		△63			63	—
特別償却準備金の取崩			△24		24	—
剰余金の配当					△7,110	△7,110
当期純利益					32,016	32,016
自己株式の取得						—
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△63	△24	—	24,994	24,906
当期末残高	700	2,125	23	43,900	62,556	118,083

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△11,294	152,745	17,635	170,380
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
特別償却準備金の取崩		—		—
剰余金の配当		△7,110		△7,110
当期純利益		32,016		32,016
自己株式の取得	△64	△64		△64
自己株式の処分	0	1		1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			16,415	16,415
当期変動額合計	△63	24,843	16,415	41,258
当期末残高	△11,357	177,588	34,051	211,639

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金
当期首残高	38,909	31,952	0	31,953	8,778
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立				-	
固定資産圧縮積立金の取崩				-	
特別償却準備金の取崩				-	
剰余金の配当				-	
当期純利益				-	
自己株式の取得				-	
自己株式の処分			0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	0	0	-
当期末残高	38,909	31,952	0	31,953	8,778

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	配当引当積立金	固定資産 圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	700	2,125	23	43,900	62,556	118,083
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		521			△521	-
固定資産圧縮積立金の取崩		△68			68	-
特別償却準備金の取崩			△19		19	-
剰余金の配当					△7,755	△7,755
当期純利益					33,326	33,326
自己株式の取得						-
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	452	△19	-	25,137	25,570
当期末残高	700	2,578	3	43,900	87,693	143,654

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△11,357	177,588	34,051	211,639
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
特別償却準備金の取崩		-		-
剰余金の配当		△7,755		△7,755
当期純利益		33,326		33,326
自己株式の取得	△20	△20		△20
自己株式の処分	0	1		1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			3,031	3,031
当期変動額合計	△20	25,550	3,031	28,581
当期末残高	△11,377	203,139	37,082	240,221

役員 の 異 動

本日の取締役会において、下記のとおり平成27年3月27日付の取締役、監査役および執行役員
の異動を内定しております。

なお、本件は、平成27年3月27日に開催予定の第139回定時株主総会および同総会終了後の
取締役会にて、正式に承認される予定です。

記

1. 取締役および監査役

(1)昇格取締役 (1名)

(ふりがな) 氏名	新	現
(かつらがわ ひでと) 桂川 秀人	取締役専務執行役員 タイヤ管掌 兼 タイヤ営業統括 兼 タイヤ海外営業本部長	取締役常務執行役員 タイヤ管掌 兼 タイヤ営業統括 兼 タイヤ直需営業本部長 兼 ヨコハマコンチネンタルタイヤ(株) 代表取締役社長

(2)新任取締役 (1名)

(ふりがな) 氏名	新	現
(やまいし まさたか) 山石 昌孝	取締役執行役員 経営企画本部長代理 兼 タイヤ企画本部長 兼 経営企画室長	執行役員 経営企画本部長代理 兼 タイヤ管掌補佐 兼 経営企画室長 兼 (株)アクティ 代表取締役社長

(3)新任監査役 (2名)

(ふりがな) 氏名	新	現
(たかおか ひろひこ) 高岡 洋彦	常任監査役	常務執行役員 (株)ヨコハマタイヤジャパン 代表取締役社長
(かめい あつし) 亀井 淳	社外監査役	-----

(4) 委嘱先変更取締役 (3名)

(ふりがな) 氏名	新	現
(こばやし とおる) 小林 達	取締役副社長 社長補佐(MB担当) 兼 経営企画本部長 兼 IT企画本部担当 兼 (株)アクティ 代表取締役社長	取締役副社長 社長補佐(MB担当) 兼 経営企画本部長 兼 IT企画部担当
(もりた ふみお) 森田 史夫	取締役常務執行役員 CSR本部長 兼 スポーツ企画室担当 兼 (株)プロギア 代表取締役社長	取締役常務執行役員 CSR本部長 兼 スポーツ企画室担当 兼 (株)プロギア 代表取締役社長 兼 ヨコハマ・モータースポーツ・ インターナショナル(株)担当
(くぜ てつや) 久世 哲也	取締役常務執行役員 タイヤ生産統括 兼 タイヤ生産本部長 兼 平塚製造所長	取締役常務執行役員 タイヤ技術統括

(5) 退任取締役 (1名)

(ふりがな) 氏名	新	現
(ごとう ゆうじ) 後藤 祐次	顧問 ヨコハマビジネスアソシエーション(株) 取締役副社長	取締役専務執行役員 タイヤ生産統括 兼 タイヤ生産本部長 兼 平塚製造所長 兼 亀山ビード(株) 代表取締役社長

(6) 退任監査役 (2名)

(ふりがな) 氏名	新	現
(ふくい たかし) 福井 隆	非常勤顧問	常任監査役
(かじたに ごう) 梶谷 剛	-----	社外監査役

2. 執行役員

(1)昇格執行役員 (3名)

(ふりがな) 氏名	新	現
(すずき たちし) 鈴木 忠	常務執行役員 IT 企画本部長 兼 タイヤ物流本部長	執行役員 ヨコハマタイヤ フィリピン INC. 代表取締役社長 兼 ヨコハマタイヤマニュファクチャリング (タイ) 代表取締役社長
(はざま ひろひさ) 挟間 浩久	常務執行役員 タイヤ直需営業本部長 兼 ヨコハマコンチネンタルタイヤ(株) 代表取締役社長	執行役員 グローバル品質保証統括
(みかみ おさむ) 三上 修	常務執行役員 タイヤ国内 REP 営業本部長 兼 (株)ヨコハマタイヤジャパン 代表取締役社長	執行役員 タイヤ海外営業本部長

(2)新任執行役員 (2名)

(ふりがな) 氏名	新	現
(みねお かずゆき) 峯尾 和之	執行役員 MB 生産・技術担当 兼 MB 生産・技術企画部長	MB 生産・技術企画部長
(たきもと しんいち) 瀧本 真一	執行役員 タイヤ海外営業本部長代理	タイヤ直需営業本部長代理 兼 タイヤ直需営業企画部長

(3)委嘱先変更執行役員 (3名)

(ふりがな) 氏名	新	現
(きくち やすし) 菊地 也寸志	常務執行役員 タイヤ技術統括 兼 タイヤ材料開発本部長 兼 研究本部担当	常務執行役員 タイヤ材料開発本部長 兼 研究本部長
(きし あたお) 岸 温雄	執行役員 タイヤ生産財事業本部長	執行役員 タイヤ生産財開発本部長
(くろかわ やすひろ) 黒川 泰弘	執行役員 ヨコハマタイヤ フィリピン INC. 代表取締役社長	執行役員 タイヤ国内 REP 営業本部長

(4) 退任執行役員 (4名)

(ふりがな) 氏名	新	現
(たかおか ひろひこ) 高岡 洋彦	常任監査役	常務執行役員 (株)ヨコハマタイヤジャパン 代表取締役社長
(たなか やすし) 田中 靖	顧問 亀山ビード(株) 代表取締役社長	常務執行役員 IT企画部長 兼 ハマゴムエイコム(株) 代表取締役社長
(にしだ としゆき) 西田 敏行	顧問 優科豪馬橡膠有限公司 副董事長 兼 杭州優科豪馬橡膠製品有限公司 董事長 兼 総経理	常務執行役員 MB生産・技術担当
(つるの こういち) 鶴野 孝一	顧問 ハマゴムエイコム(株) 代表取締役社長	執行役員 MB管掌補佐

以上

平成 27 年 3 月 27 日開催の定時株主総会日以降の新経営体制(予定)

◆ 取締役

代表取締役会長兼 CEO *	南 雲 忠 信	
代表取締役社長	野 地 彦 旬	
取締役副社長	小 林 達	社長補佐(MB担当) 兼 経営企画本部長 兼 IT企画本部担当 兼 (株)アクティ 代表取締役社長
取締役専務執行役員	大 石 貴 夫	MB 管掌
取締役専務執行役員	桂 川 秀 人	タイヤ管掌 兼 タイヤ営業統括 兼 タイヤ海外営業本部長
取締役常務執行役員	森 田 史 夫	CSR 本部長 兼 スポーツ企画室担当 兼 (株)プロギア 代表取締役社長
取締役常務執行役員	久 世 哲 也	タイヤ生産統括 兼 タイヤ生産本部長 兼 平塚製造所長
取締役常務執行役員	小 松 滋 夫	グローバル調達本部長 兼 経理部担当 兼 ヨコハマゴム・ファイナンス(株) 代表取締役社長
取締役執行役員	山 石 昌 孝	経営企画本部長代理 兼 タイヤ企画本部長 兼 経営企画室長
社外取締役	古 河 直 純	
社外取締役	岡 田 秀 一	

* 最高経営責任者

◆ 監査役

常任監査役	高 岡 洋 彦
監査役(常勤)	大 尾 雅 義
社外監査役	佐 藤 美 樹
社外監査役	山 田 昭 雄
社外監査役	亀 井 淳

◆ 執行役員

常務執行役員	伏見 隆 晴	ヨコハマ コーポレーション オブ ノースアメリカ 代表取締役社長 兼 ヨコハマタイヤ コーポレーション 代表取締役社長 兼 ヨコハマタイヤ(カナダ) INC 取締役会長
常務執行役員	菊地 也 寸 志	タイヤ技術統括 兼 タイヤ材料開発本部長 兼 研究本部担当
常務執行役員	鈴木 忠	IT企画本部長 兼 タイヤ物流本部長
常務執行役員	挾 間 浩 久	タイヤ直需営業本部長 兼 ヨコハマコンチネンタルタイヤ(株) 代表取締役社長
常務執行役員	三 上 修	タイヤ国内 REP 営業本部長 兼 (株)ヨコハマタイヤジャパン 代表取締役社長
執行役員	岸 温 雄	タイヤ生産財事業本部長
執行役員	中 野 茂	LLC ヨコハマ R.P.Z. 代表取締役社長 兼 ヨコハマ ロシア LLC 代表取締役社長
執行役員	近 藤 成 俊	優科豪馬橡膠有限公司 董事長 兼 総経理 兼 上海優科豪馬輪胎销售有限公司 董事長
執行役員	加々美 茂	タイヤ生産技術本部長 兼 タイヤ北米工場臨時建設本部長
執行役員	黒 川 泰 弘	ヨコハマタイヤ フィリピン INC. 代表取締役社長
執行役員	野 呂 政 樹	タイヤ消費財開発本部長 兼 ヨコハマ・モータースポーツ・インターナショナル(株) 代表取締役社長
執行役員	中 澤 和 也	横浜ゴム MB ジャパン(株) 代表取締役社長
執行役員	峯 尾 和 之	MB 生産・技術担当 兼 MB 生産・技術企画部長
執行役員	瀧 本 真 一	タイヤ海外営業本部長代理